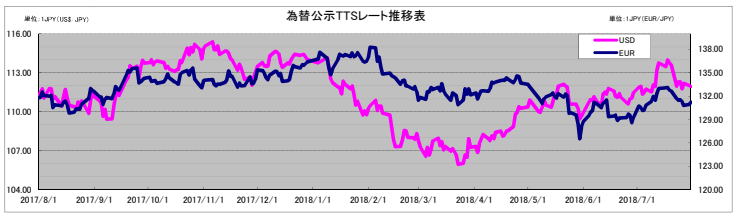
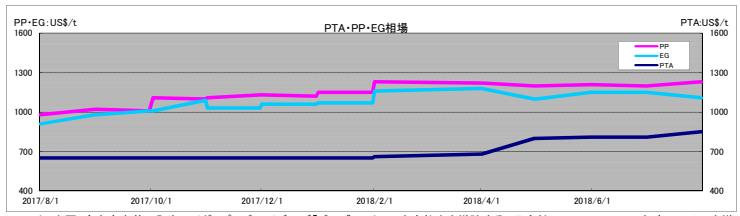
ZENNO

Zenno ＮｅｗｓＰａｐｅｒ’18-Aug.(第159号)



●7月の動き・@110.67円/$からスタート。序盤、米通商政策への警戒感が拡がる中、4日には期間中安値の@110.28円/$を付け、米雇用統計でも賃金は伸びずも底堅さを示す予想通りの展開。月中盤となり、米の対中追加関税リスト発表から一気に@112円/$台となった。18日にはFRB議長の米経済成長への自信発言から、期間中高値の@113.16円/$を示現した。その後、20日米大統領の米金利政策への批判/現状のへ米ドル高状態への不満発言⇒一気に@111円/$台前半へステージを戻した。その後は米中通商戦争の様子見ムードのまま、月末週に突入。月末、本邦金融施策決定会合後の日銀総裁会見にて金融緩和策の長期化/長期金利の弾力性容認発言から、ドル/円は上下に振れ、特に前記を意識し、やや円安となり、@111.88円/$で7月を終えた。

●今後の展開・8月は、ここ数ヶ月同様、米中通商問題が最大の焦点。9月の米利上げ&フォワードガイダンス関連の発言にも多少は振れると見られる。一方、8月は統計的に見て、円高に振れるケースが非常に高く、その辺りも加味し、各要人の発言内容に振れる場面もあるが、基本的にはやや円高の相場展開を予想。レンジは前半@110.75～@112.50円/$、後半@110.50～@111.75円/$を見込む。



JSPは、中国・広東省東莞で発泡PP(ポリプロピレン)ビーズ「ビーブロック」の生産能力を増強する。子会社のJSP Plasticsで年産3,000トンを増強する計画で、順次着工し、2018年内の稼働開始を予定している。これにより同社の中国における総能力は3万トンから3万3,000トンに向上。グローバルでは2016年比で15%増の16万トン体制に拡充される。今後も市場動向をみながら供給体制の検討を進める方針で、中長期的には中国でさらなる増強も行っていく考え。

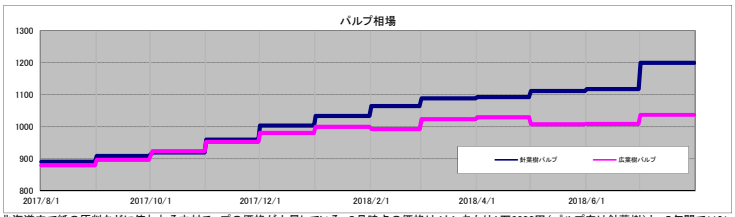
また、発泡PPI「ビーブロック」を、自動車のバンパーコア材や内装材、リアシートコア材などの自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函や家電製品用緩衝材などに幅広く展開している。中国では、東莞、無錫、武漢、重慶、長春で工場を運用。直近では2017年4月に湖北省武漢の「志新比塑料(武漢)」(JSP100%出資)で年産3,000トンの倍増強(増強後6,000トン)を行い、同年12月にも3,000トンを増強した(増強後9,000トン)。

日本ポリプロは、米国でPP(ポリプロピレン)コンパウンドを手掛けるMytex Polymers US(米インディアナ州、日本ポリプロ100%出資)を存続会社とし、ガラス長繊維強化PPコンパウンドを手掛けるCOMUSA(米ジョージア州、同100%出資)を吸収合併することを決めた。2018年10月1日付での統合を予定している。同統合により北米事業の基盤を強化するとともに製品開発の拡充とシナジー創出を図り、北米事業の一層の発展・拡大を目指す。

APKは同プロセスを用いたPE(ポリエチレン)／PA(ポリアミド)6多層パッケージフィルムのリサイクル工場を建設しており、2018年第4四半期に稼働を開始する。

食品包装用の多層バリアフィルムは、一般的にPE層が水蒸気バリア、PA6層が酸素バリアとして機能している。PE層だけで十分なバリア性能を持たせようとすると、フィルムの厚みが著しく増す。PA6層を加えることでフィルムの薄肉化を実現しているほか、機械的特性も向上し、輸送時における破断などの低減に寄与。これを食品包装に用いることで、フードロスの削減に貢献している半面、異なる素材を積層しているためリサイクルに難がある。

[Jchaem News 参照]



北海道内で紙の原料などに使われる木材チップの価格が上昇している。6月時点の価格は1トンあたり1万3300円(パルプ向け針葉樹)と、3年間で11%上昇。全国(5%増)の伸び率を上回り、8年ぶりの高値圏にある。バイオマス発電所の稼働や海外向け取引などで急増する需要に対し、供給が追いついていないためだ。製紙業が不振に陥る一因となっている。

「チップの値上がりは既定路線で諦めています」。日本製紙北海道工場の皆見健二原材料課長は苦笑いする。同社は5月、勇払事業所(苫小牧市)の製紙事業から2020年1月に撤退すると発表した。同事業所が生産する新聞紙や上質紙の原料となるのが木材チップ。紙の需要減に加え原材料高が撤退の原因だ。

背景には木材チップなどを燃やす木質バイオマス発電所の急増がある。16年ごろに三井物産や王子製紙などが道内でバイオマス発電所を相次ぎ稼働させた。道によると16年の木質バイオマス利用量は88万5千立方メートルと前年比45%増えた。

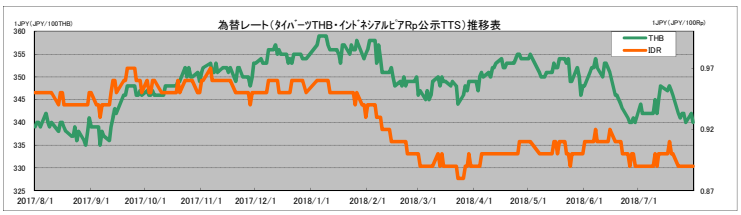
再生可能エネルギーで作った電力を各地の電力会社が高値で買い取る固定価格買い取り制度(FIT)を政府が創設したことで、企業の事業化が相次ぐ。道は本州より利用できる木材が多く、土地の起伏が少ないため、より広範囲から木材を輸送できる。26年には木質バイオマス利用量が127万6千立方メートルと16年より44%増える見通しだ。

三井物産などが出資する苫小牧バイオマス発電(苫小牧市)は発電した電気をキロワット時あたり32円で販売し、1時間で5千キロワットを送電する。年間で13億円程度の売り上げがある。同社は苫小牧に加え、6月には白糠町でも発電所を稼働。岡田真社長は「買い取り価格が高く、チップが値上がりしても事業計画への影響は少ない」と話す。一方、王子ホールディングス傘下で木材調達を手掛ける王子木材緑化(東京・中央)の田中俊彦取締役は「製紙業が一人負け」と嘆く。

道外でも木材の需要が高まり、木材チップの値上がりにつながっている。20年の東京五輪開催で合板の引き合いが強まったほか、環境規制が進む中国でも古紙の代わりに原木やパルプを輸入する動きがある。

供給も追いつかない。チップを運ぶには専用トラックが必要となるが、道内では取り扱う運送業者が限られる。北海道トラック協会によると道内の2700社のうち、チップ用トラックを持つ業者は40社程度にとどまる。専用トラックを持つ業者自動車運輸(苫小牧市)の鈴木信也社長は「数年前から引き合いが強まり、送料の引き上げを進めている」と明かす。

もっとも、価格の上昇ペースは今後緩やかになりそうだ。道は林道の整備や林業機械を導入するための補助金を出して供給量の底上げを進めている。さらに森林などに放置されている木片や枝葉を効率的に回収・輸送する実証実験も始める。バイオマス発電の燃料として低コストで活用できそうで、木材チップの需給が改善する可能性がある。　＜日本経済新聞より抜粋＞



●タイバーツ相場:@32.98THB/$の期間中高値で7月をスタート。米中貿易摩擦の影響から、ややバーツ安にて序盤を推移。米の対中追加関税リスト発表で更にバーツが売られ、中国の対ドル元安誘導からバーツも連れ、20日には期間中安値の@33.53THB/$を付けた。その後は、米大統領発言や米欧間で貿易摩擦回避合意があり、戻い範囲ながらもややバーツ安水準で推移した。月末となり、米中貿易戦争関連報道で多少振れ幅局は@33.20THB/$で7月を終えた。8月も引き続き米通商問題絡みのリスク回避相場が続くと思われる。レートは@33.00～33.75THB/$と予想。

●インドネシアルピア相場:@14,255Rp/$の期間中高値水準でスタート。バーツ同様米中貿易戦争関連の流れから徐々にRpが売られる展開を継続。月中盤に6月貿易収支の黒字結果発表も効果無く、前週の米大統領発言が尾を引く結果で、24日に期間中安値の14,565Rp/$迄Rpが売られる展開に。その後は当局の介入警戒感/月末実需のUS$買い等、毎度のワードが出る中、やや調整となる@14,420Rp/$で7月を終えた。8月も他のアジア通貨同様、米通商問題が最大の注目点。当局のRp安懸念の動きも相場に与えるインパクトは弱く、Rp安相場継続相場を想定。相場は@14,250～14,700Rp/$と予想する。

原油市場は7月10日頃までは強気一色だったが、直近では「地政学リスクは想定済み」であり、長期的な相場上昇を支える材料にない難い環境となっている」との認識が広まっている。また、米国商品先物取引委員会(CFTC)によれば、ヘッジファンドの買い越し幅は縮小傾向を続けており、「WTI原油先物価格は昨年8月からの1年間で約30ドル上昇したが、下落トレンドに入るのは時間の問題ではないか」との声も聞こえ始めている。その背景には、原油市場が供給過剰になるとの懸念がある(7月20日付OILPRICE)。

ロイター調査によれば、7月のOPECの原油生産量は日量3264万バレルと今年最高となった。減産遵守率は111%まで低下し、サウジアラビアの生産量は減産合意枠を16万バレル強上回る水準となっている。イランの生産量は前月比10万バレル減少したが、ベネズエラの生産量は前月比1万バレル減に留まっている。

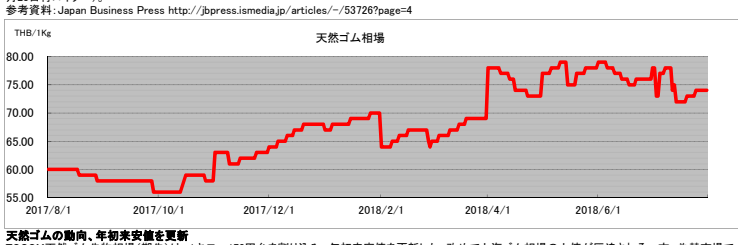
ロシアも増産の姿勢を鮮明にしつつある。ロシアのノヴァク・エネルギー相は7月28日、ウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューで「OPECをはじめとする主要産油国は追加で日量100万バレルを増産する可能性が協議されるかもしれない」と述べた。また、6月のOPEC総会などで主要産油国は日量100万バレルの増産が決定されたばかりであり、ロシアが機動的な増産に積極的な姿勢を示していることから、「有事の際の原油供給不足はあまり大きな材料にならない」との市場関係者は考え始めている。

米国でも、輸送能力不足のせいで主要生産地のパーミアン鉱区での生産の伸びが鈍化しているものの、足元の原油生産量は過去最高水準を維持している。米国政府が原油価格の高騰を抑えるため戦略石油備蓄(SPR)を放出する可能性もあることから、原油需給が逼迫しづらいとの見方が高まっている。

トランプ大統領のイラン制裁の強硬姿勢(イランの原油輸出をゼロにする)はロ先だけではないかとの指摘もある(7月24日付ロイター)。イランの原油輸出(日量270万バレル)が全量停止すれば米国内のガソリン価格は高くなり中間選挙で不利になるからだ。

米エネルギー省の最新の分析によれば、世界の原油供給量は日量1億バレルを突破しており、世界の総原油供給量は今後も右肩上がりで増加していく可能性がある。さらに市場関係者の間で、需要面での心配も意識されるようになっている。それは、米中の貿易摩擦が原油需要に与える悪影響である。アルゼンチンのブエノスアイレスで開催されたG20財務相・中央銀行総裁会議は7月22日、「貿易摩擦や地政学的緊張を背景に世界経済の下振れリスクが高まっている」とする共同声明を採択した。貿易戦争に対してトランプ政権が強硬であるとの認識が原油トレーダーの間でようやく浸透してきた(7月23日付ロイター)。

参考資料：Japan Business Press http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/53726?page=4



天然ゴムの動向、年初来安値を更新

TOCOM天然ゴム先物相場(期先)は、1キロ＝170円台を割り込み、年初来安値を更新した。改めて上海ゴム相場の上値が圧迫される一方、為替市場で円安圧力が一服すると、戻り売り優勢の展開になっている。大きく値崩れを起こすには至っていないが、7月5日の166.90円を下抜き、トレンドが依然として下向きであることを再確認している。

上海ゴム相場は、1トン＝1万元の節目で辛うじてサポートされる展開になっている。7月24日の安値は、6月19日安値と同じ1万50元に達した。ただ、同水準割れは回避されたことで大きな値崩れは回避されている。

米中貿易摩擦に関しては、何ら新しい展開がみられない。米中当局者は適商協議が行われていないとしており、米中双方がメンツをかけた我慢比べを展開している。最近の上海ゴム相場は人民元相場と連動する傾向が見受けられ、人民元相場が対ドルで安値を更新するサイクルを維持する中、上海ゴム相場の1万元の節目割れを巡る攻防が続くことになる。直近、人民元相場は安定している。サイクロンの発生を受け、ベトナムなどで洪水被害も報告されているが、ゴム生産における深刻な脅威とはなっていない。タイ中央ゴム市場の集荷量も安定している。　7月16日にタイ政府が市況対策を検討中との報道が流れたことで産地相場には下げ一服感も広がっていたが、ここにきて改めて値下り傾向が強くなっている。RSSは1キロ＝45バーツの節目を割り込み、今季最安値を更新している。市況対策に関する新たな動きなども報告されておらず、安定した集荷量を背景とした値下り圧力が強くなっている。

7月25日には東京ゴムの7月限が納会を迎えたが、納会値は162.50円となった。6月限の163.40円を下回り、納会値としては今年最安値になっている。急落するまでの勢いはないが、減産期明け後のゴム相場の実勢価格が着実に切り下がっていることは確認できる。8月上旬にかけての東京ゴム相場を考えるに際しては、円相場の動向にも注目する必要性がある。金融緩和の弊害を緩和するため、日本銀行が政策調整を行う可能性が報じられている。7月30～31日の日銀金融政策会合で大規模な政策調整が決定される可能性は低いものの、早期に政策調整を行う可能性が強く示唆されると、円高圧力が円建てゴム相場を押し下げる可能性もある。全般的に新規手掛かりに乏しい相場環境であり、東京市場では再び売買高も低迷している。ただ、産地集荷環境の安定した状態に変化はなく、上海ゴム相場の1万元割れといった動きの有無が注目される。

<不織布トピックス>

帝人フロンティア、欧州の自動車内装材メーカー買収/吸音材等展開

帝人フロンティアは、ドイツのJ.H.Ziegler(ジーグラー、バーデン＝ヴュルテンベルク州)を買収する。2018年8月をめどに全株式を取得し、完全子会社化する方針で、取得価額は1億2,500万ユーロ。ジーグラーは、1864年創立の不織布メーカーで、欧州・中国を中心に自動車向け内装材を生産・販売している。欧州に4カ所の工場を有し、2014年には中国・浙江省に工場を新設するなどグローバルに展開。帝人フロンティアは同社を買収することで、欧州における自動車向け内装材の生産・販売拠点を取得し、欧州をはじめとする同事業のグローバル展開を加速する。

近年、自動車業界では環境規制の強化によるEV(電気自動車)化や自動運転技術、カーシェアリングの進展などによる大きな環境変化が現れており、快適性や制音性を追求した社内空間に対するニーズが高まっている。ジーグラーは、不織布を用いた自動車向け吸音材を製造・販売しており、欧州において高いシェアを持つ。また、保有する生産・加工技術を生かし、カーシートの表皮材とクッション構造体との緩衝材であるシートワディング材において、本革シートの課題だったシワの発生抑制による表皮材の高級感維持、高い機能性を持つベンチレーションシートなどを実現するソリューションを提供。欧州の自動車工場において、シートワディング材のリーディングメーカーポジションにある。今回、高機能内装材の事業拡大に向けて欧州における生産・販売体制の構築を目指す帝人フロンティアと、今後成長が予想される自動車吸音材市場に向けてさらなるグローバル展開を図るジーグラーのニーズが合致し、買収に至った。

<海外トピックス>

ベトナム、部品産業に厚み　サムスンスマホへの納入企業増

韓国サムスン電子のスマートフォン(スマホ)の一大生産拠点であるベトナムで、部品メーカーが厚みを増してきた。サムスンが技術者派遣などで地元企業の底上げを支援し、2014年に4社だった調達先は29社に増え、20年には50社まで広がる見通し。培った技術を自動車分野などスマホ以外に転用する例も出ている。進出表明から10年がたち、サムスン発の技術者がベトナム産業の高度化を後押ししている。

首都ハノイ西部のタックタット工業団地は、サムスンのスマホ組立工場に近い絶好の位置だ。ここに主要な部品供給メーカーの1つで、日系企業メイコーの工場がある。スマホ内部で電子部品を配線でつなぐ「プリント基板」と呼ぶ基幹部品を作っている。「中国などに比べて離職率が低く、技術部門のスキルも向上している。工場長は運営への手ごたえを語る。この工場は11年にプリント基板の生産を始め、サムスンの要求に応えて技術力を磨いてきた。現在は高機能基板を日本や中国ではなく、ベトナム工場で量産する体制を築いた。数地内では、同社として過去最大級の120億円を投じる新棟の建設が進む。新棟では半導体に似た生産技術を導入し、配線幅を30マイクロまで縮足したプリント基板の量産を19年4月に始める。スマホの薄型・小型化や通信の安定につながる最先端技術だ。新棟から次世代通信規格「5G」対応の車載向け通信モジュール基板というカーエレクトロニクス分野の製品を日欧米市場に供給することも決めた。

サムスンはベトナムで約16万人を雇用し、最新の旗艦モデル「ギャラクシーS9」も製造している。世界全体の過半にあたる年間2億数千万台を生産しており、13年からは電話機が同国最大の輸出品目になっている。ただ、当初は部品の現地調達率は低く、現地調達する場合も外資からが多かった。このため、ベトナム政府は「地元企業への技術移転を進め、調達率を増やしてほしい」と求めていた。サムスンはこの要望を受け入れ、数年前に地元資本の部品メーカーの育成を始めた。有望な企業にサムスン側の技術者を派遣、3ヶ月でサムスン品質の技術を教え込み、供給会社に育て上げる。その成果として、ディスプレーのティエンタイン(バクニン省)、プラスチック成型のニットミン(ビンズオン省)など調達先は29社に広がった。20年に7割増の50社を目指す方針を掲げる。外資の部品メーカーで働いた経験を持つベトナム人技術者が地元企業に転職し、人材の裾野が広がっている。関連の技術や人材が蓄積したことで、地場ブランドのスマホも登場している。不動産大手のビングループはこのほど、資本金1億3100万ドル(約144億円)でスマホの生産会社、ピンスマートを設立した。北部の港湾都市ハイフォンの工業団地内に工場を設ける。19年6月にも低価格スマホを発売する。テレビが主力の地場家電メーカーのアサンゾも18年、スマホ関連に2000億ドン(約10億円)を投じ、生産を拡大する。17年にスマホに参入したが、18年は四半期ごとに新製品を発売するなど、生産台数を60万台以上に増やす。同社会長は「機能を簡略化した100万ドン(約5000円)の低価格スマホを検討している」と話る。

ベトナムは「チャイナ・プラス・ワン」の有力国として期待を集めるが、工場は労働集約型が中心だった。スマホ産業のサプライチェーンをどの程度担えるかは、中国の代替地としての実力の試金石といえそうだ。

<設備・家電トピックス>

シャープ、白物家電の国内生産撤退　2工場を縮小

シャープは国内の家電生産を大幅に縮小する。2018年中に栃木工場(栃木県矢板市)での液晶テレビ、19年度に八尾工場(大阪府八尾市)での冷蔵庫生産を打ち切る。白物家電の国内生産からは撤退し外資する。親会社である台湾の鴻海精密工業が持つ拠点を活用して世界規模で生産体制を再編。国内は高付加価値の電子部品事業に集中し、経営再建の足場を固める。

栃木工場は1968年にブラウン管テレビの専用工場として稼働し、テレビ関連事業の本拠地としてきた。国内のテレビ生産は亀山工場(三重県亀山市)のみとし、鴻海が海外に持つ工場の利用を増やす。鴻海は米国ウィスコンシン州でも新たにパネル段階からの液晶テレビの一貫工場を建設中だ。

栃木からは研究開発機能も堺市の本社や千葉市内の拠点に移す方針だが、物流や保守サービスなどの拠点として残す。18年3月末時点で662人いる従業員の雇用は配置転換などで維持する。

八尾工場は1959年に洗濯機の生産拠点として稼働し、白物家電の事業本部が本拠を構える。2000年代以降、電子レンジやエアコンなどの生産を段階的に海外に移管して規模を縮小してきた。現在は冷蔵庫だけを年20万～30万台作っている。従業員数は3月末時点で1602人。業務用照明器具の生産は続けるほか研究開発などの機能は残し、雇用も社内で吸収する。白物も国内販売は続ける。

日本の家電大手は流通費用抑制などの狙いから、日本向け製品の多くを国内で生産する。パナソニックは滋賀県などの工場で冷蔵庫やエアコン、日立製作所は子会社の栃木県などの工場で冷蔵庫や洗濯機を作っている。

シャープは業績悪化で16年に鴻海の傘下に入った。鴻海が派遣した戴正呉会長兼社長のもとで業績は改善し18年3月期には4期ぶりに最終黒字を計上した。前期に7割強だった海外売上高比率を8割超にまで引き上げ、回復基調を維持したい考えだ。今後は家電も中国や東南アジア諸国連合(ASEAN)などが事業の中心になるとみて、生産も海外に移した方がメリットが大きいと判断した。

戴氏は「国内生産は技術力のあるデバイスに限り、商品は海外で生産する」と語る。国内では高付加価値型のデバイス生産とあらゆるモノがネットにつながる「IoT」をはじめとする先端分野の研究開発にシフトすることで、ブランド力強化と収益性を両立させる狙いだ。

日本経済新聞　引用

<金融・ビジネストピックス>

米中貿易戦争と人民元安の行方

米中貿易摩擦の激化と元安の急進

米中貿易摩擦が激化する中、人民元の下落に市場の注目が集まっている。2015年のチャイナ・ショック(突然の人民元切り下げによる新興国経済や世界の金融市場の混乱)が再来するとの警戒が、アジア株の下落の一因となっている。これまで中国では米国の利上げに合わせて政策金利を引き上げ、元安進行を抑制してきた。しかし、6月13日の米国の利上げに、中国人民銀行は追随しなかった。米国の保護主義への対応で中国の金融政策は明らかに緩和バイアスが強まっている。

米国が金融引き締めを行う中で中国が緩和を進めれば、米中金利差は縮小し元安圧力が強まることになる。ただ、米中貿易摩擦の帰趨によっては中国の通貨戦略は180度変わることになるだろう。すなわち、米中貿易摩擦が中国の対米輸入拡大による貿易黒字の削減といった形で平和的解決に向かうのであれば、中国にとっては元高が国益となる。しかし、米中摩擦が貿易戦争の様相を強める場合には、中国は元安政策でその痛みを和らげることになるかも知れない。

元安政策は副作用が大きい

トランプ大統領は中国の知的財産権侵害を問題視し、中国からの輸入品に高関税を掛けることを決めた。中国の出方次第では、トランプ大統領は中国からの輸入品の全額に10～25%の関税を掛けるという。その場合、関税の影響を相殺するには10.4%の人民元安が必要になる。それはドル＝7元程度であり、2015年のチャイナ・ショック後の最安値をも下回る元安水準だ。しかし、人民元安は中国にとって副作用が大きい。人民元の先安観から海外への資本流出が加速すれば、中国は金融緩和を続けることができなくなり、国内景気を守ることもままならなくなる。

筆者は、米中貿易摩擦は、輸出依存度が高い中国が躍歩し貿易拡大の方向で平和的解決に向かうと予想する。また、保護主義は米国に悪性インフレをもたらし、トランプ大統領の支持率を押し下げるため、政治的な理由からもいずれ落としどころが見つかると考えている。ただ、米国の対中制裁は中国の国家戦略である「中国製造2025」を標的とするものだ。現在の米中貿易摩擦を次世代の技術覇権を掛けた長期の争いの序章と見れば、事はそれほど簡単には決着しないように思われる。また、最悪のケースとして、中国が元安政策をとり、それに対抗して米国もドル安政策をとるようなこともあり得る。貿易戦争と通貨戦争が同時に進むような事態となれば、その傍らで強烈な円高が進行するようなこともないとは言えない。

(出：東京商工リサーチ記事より)

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。

●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。